



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

(氏名) 大川内 稔
(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,884	△2.2	1,057	11.7	1,535	△39.3	1,136	△50.2
27年3月期第2四半期	17,263	△2.1	947	△31.7	2,530	24.5	2,282	52.4

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,046百万円 (△50.8%) 27年3月期第2四半期 2,127百万円 (24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.76	—
27年3月期第2四半期	86.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,167	28,341	63.8
27年3月期	46,007	28,047	60.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 28,162百万円 27年3月期 27,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	1.3	2,100	△2.4	2,700	△35.4	2,000	△44.2	76.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	29,347,500 株	27年3月期	29,347,500 株
28年3月期2Q	3,709,321 株	27年3月期	3,298,111 株
28年3月期2Q	25,980,741 株	27年3月期2Q	26,413,957 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国等の景気が下振れするなどのリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界では、ヒューム管の需要が前年同期を下回る水準で推移しましたが、パイル製品につきましては前年同期をやや上回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成27年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、海外での大型プロジェクトが一巡したことにより、当第2四半期連結累計期間の製品及び工事等の受注高は163億49百万円（前年同四半期比3.6%減）、製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は168億84百万円（同2.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費が減少したこと等により、10億57百万円（同11.7%増）、経常利益は前年同期に株式取得で発生した「負ののれん」を計上した影響で持分法による投資利益が減少したことにより、15億35百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億36百万円（同50.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は99億2百万円（前年同四半期比6.1%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が増加した一方、プレキャスト製品が減少したこと等により、103億33百万円（同1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は利益率の高いプレキャスト製品が減少したこと等により、1億76百万円（同42.9%減）となりました。

総売上高構成比は61.2%であります。

②工事業

受注高は63億55百万円（前年同四半期比0.8%増）、売上高は57億60百万円（同5.2%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は利益率の高い工事が増加したこと等により、5億64百万円（同27.0%増）となりました。

総売上高構成比は34.1%であります。

③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより、4億87百万円（前年同四半期比7.8%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は販売費及び一般管理費が減少したこと等により、2億12百万円（同14.0%増）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

④その他

受注高は91百万円（前年同四半期比11.9%減）、売上高は太陽光発電事業が寄与したことにより、3億3百万円（同60.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円（同96百万円増加）となりました。

総売上高構成比は1.8%であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ18億40百万円減少し、441億67百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が6億92百万円、受取手形及び売掛金が6億20百万円、商品及び製品が2億32百万円、原材料及び貯蔵品が1億43百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ21億35百万円減少し、158億25百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が15億85百万円、短期借入金が3億82百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ2億94百万円増加し、283億41百万円となりました。これは、利益剰余金が6億89百万円増加した一方、自己株式の取得3億3百万円の影響、その他有価証券評価差額金が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ6億94百万円減少の68億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ12億75百万円減少の6億69百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少15億40百万円、法人税等の支払い4億42百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前四半期純利益15億89百万円、売上債権の減少6億18百万円、棚卸資産の減少3億64百万円等による資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ19億86百万円減少の2億97百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出3億45百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ6億66百万円増加の10億67百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出4億円、短期借入金の減少3億62百万円、自己株式の取得による支出3億3百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,232	6,856,293
受取手形及び売掛金	12,986,787	12,366,627
商品及び製品	2,156,208	1,923,957
原材料及び貯蔵品	617,688	474,327
その他	543,320	353,391
貸倒引当金	△17,523	△15,507
流動資産合計	23,835,714	21,959,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,189,979	3,193,001
土地	3,712,154	3,708,978
その他(純額)	2,297,497	2,231,276
有形固定資産合計	9,199,631	9,133,255
無形固定資産	103,366	92,354
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610,997	12,731,384
その他	586,318	555,097
貸倒引当金	△328,131	△304,062
投資その他の資産合計	12,869,185	12,982,418
固定資産合計	22,172,183	22,208,029
資産合計	46,007,898	44,167,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,027,434	9,441,543
短期借入金	1,622,812	1,239,948
未払法人税等	441,781	445,730
賞与引当金	192,283	187,514
その他	1,112,419	984,680
流動負債合計	14,396,732	12,299,417
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,767	36,017
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	2,044,534	2,070,803
その他	1,445,925	1,395,975
固定負債合計	3,564,146	3,525,714
負債合計	17,960,878	15,825,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,739,426	4,739,478
利益剰余金	17,955,480	18,644,603
自己株式	△912,998	△1,216,965
株主資本合計	27,033,308	27,418,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940,031	838,692
為替換算調整勘定	15,434	19,264
退職給付に係る調整累計額	△117,392	△114,414
その他の包括利益累計額合計	838,073	743,542
非支配株主持分	175,637	179,928
純資産合計	28,047,019	28,341,987
負債純資産合計	46,007,898	44,167,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,263,264	16,884,844
売上原価	14,237,589	13,897,377
売上総利益	3,025,675	2,987,466
販売費及び一般管理費	2,078,600	1,930,051
営業利益	947,074	1,057,415
営業外収益		
受取利息	868	390
受取配当金	55,249	41,156
持分法による投資利益	1,536,364	439,455
その他	93,230	75,139
営業外収益合計	1,685,713	556,143
営業外費用		
支払利息	17,044	17,541
為替差損	65,850	37,685
その他	19,473	22,925
営業外費用合計	102,369	78,152
経常利益	2,530,418	1,535,405
特別利益		
国庫補助金	—	56,179
固定資産売却益	206	—
受取保険金	128,110	—
特別利益合計	128,316	56,179
特別損失		
固定資産除却損	22,076	2,236
その他	1,095	—
特別損失合計	23,172	2,236
税金等調整前四半期純利益	2,635,563	1,589,348
法人税、住民税及び事業税	360,519	446,797
法人税等調整額	△15,341	1,412
法人税等合計	345,177	448,209
四半期純利益	2,290,385	1,141,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,499	4,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,282,886	1,136,847

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,290,385	1,141,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229,644	△81,716
為替換算調整勘定	54,677	3,830
退職給付に係る調整額	8,760	9,523
持分法適用会社に対する持分相当額	3,669	△26,168
その他の包括利益合計	△162,538	△94,530
四半期包括利益	2,127,847	1,046,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120,348	1,042,316
非支配株主に係る四半期包括利益	7,499	4,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,635,563	1,589,348
減価償却費	260,746	331,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,582	△26,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,789	△4,769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,226	40,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,930	△14,750
工事損失引当金の増減額(△は減少)	845	—
受取利息及び受取配当金	△56,117	△41,547
支払利息	17,044	17,541
為替差損益(△は益)	67,056	△21,879
持分法による投資損益(△は益)	△1,536,364	△439,455
固定資産売却損益(△は益)	△206	—
固定資産除却損	22,076	2,236
国庫補助金	—	△56,179
受取保険金	△128,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,059,012	618,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,957	364,388
その他の流動資産の増減額(△は増加)	274,929	165,081
仕入債務の増減額(△は減少)	75,854	△1,540,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,804	164,867
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△378,684	△184,186
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12,111	△4,195
その他	1,095	—
小計	2,214,979	960,506
利息及び配当金の受取額	129,717	169,137
利息の支払額	△17,402	△17,861
保険金の受取額	128,110	—
法人税等の支払額	△510,363	△442,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945,040	669,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△1,466
固定資産の取得による支出	△839,177	△345,195
固定資産の売却による収入	2,141	600
固定資産の除却による支出	△20,916	△37,342
国庫補助金による収入	—	56,179
関連会社株式の取得による支出	△1,397,680	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△27,595	30,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283,366	△297,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△79,059	△362,409
自己株式の取得による支出	△896	△303,989
自己株式の売却による収入	129	75
配当金の支払額	△320,599	△400,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,425	△1,067,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,625	420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,376	△694,405
現金及び現金同等物の期首残高	9,217,329	7,496,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,473,952	6,801,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,472,042	6,073,127	529,459	17,074,628	188,635	17,263,264	—	17,263,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,250	—	13,789	21,040	101	21,141	△21,141	—
計	10,479,292	6,073,127	543,248	17,095,668	188,737	17,284,405	△21,141	17,263,264
セグメント利益	309,583	444,312	186,416	940,313	6,761	947,074	—	947,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額1,085,360千円は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,333,271	5,760,331	487,931	16,581,534	303,310	16,884,844	—	16,884,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,228	—	21,420	25,648	299	25,948	△25,948	—
計	10,337,499	5,760,331	509,351	16,607,183	303,609	16,910,793	△25,948	16,884,844
セグメント利益	176,806	564,429	212,558	953,794	103,620	1,057,415	—	1,057,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。